障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく

指定就労移行支援運営規程（参考例）

|  |  |
| --- | --- |
| 参　考　例 | 留意事項 |
| ○○○（就労移行支援）運営規程  　（事業の目的）  第１条　□□□が設置する○○○（以下「事業所」という。）において実施する障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）に基づく就労移行支援に係る指定障害福祉サービス（以下「指定就労移行支援」という。）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うことにより、障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。  　（運営の方針）  第２条　利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえて就労移行支援計画を作成し、これに基づき利用者に対して指定就労移行支援を提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより利用者に対して適切かつ効果的に指定就労移行支援を提供する。  ２　利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるとともに、地域及び家庭との結び付きを重視し、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者等その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との密接な連携に努める。  ３　前２項のほか、新潟市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例（平成24年新潟市条例第80号。以下「基準条例」という。）に定める内容のほか関係法令等を遵守し、事業を実施する。  　（事業所の名称等）  第３条　事業所の名称は、次のとおりとする。  （１）名称　　○○○  （２）所在地　新潟県新潟市××区××町○丁目○番○号    　（従事者の職種、員数及び職務の内容）  第４条　事業所における従事者の職種、員数及び職務の内容は、次のとおりとする。  　（１）管理者　１人  従業者及び業務の管理その他の管理を一元的に行うとともに、従業者に対  し関係法令等を遵守させるために必要な指揮命令を行う。  　（２）サービス管理責任者　○人以上  就労移行支援計画の作成に関する業務を行うほか、利用申込者の心身の  状況等の把握、利用者の自立した日常生活に向けた検討等並びに他の従業  者に対する技術指導及び助言を行う。  　（３）職業指導員　○人以上  　（４）生活支援員　○人以上  　（５）事務職員　○人以上  （営業日及び営業時間等）  第５条　事業所の営業日及び営業時間等は、次のとおりとする。  （１）営業日  　　　　○曜日から○曜日までとする。  　　　　ただし、国民の祝日、１２月２９日から１月３日までを除く。  （２）営業時間  　　　　午前○時から午後○時までとする。  （３）サービス提供時間  　　　　午前○時から午後○時までとする。  　（利用定員）  第６条　事業所の利用定員は、○人とする。  　（指定就労移行支援の内容）  第７条　事業所で行う指定就労移行支援の内容は、次のとおりとする。  （１）就労移行支援計画の作成  （２）生産活動その他の活動の機会の提供  （３）就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練  （４）健康管理  （５）食事の提供  （６）実習の実施  （７）企業実習等への支援  （８）求職活動の支援及び求人の開拓  （９）就職後の職業生活における相談等の支援  （10）相談及び助言等  　（支給決定障害者から受領する費用の額等）  第８条　指定就労移行支援を提供した際は、支給決定障害者から当該指定就労移行支援に係る利用者負担額（基準条例第２条第１２号に規定する利用者負担額をいう。）の支払いを受けるものとする。  ２　法定代理受領を行わない指定就労移行支援を提供した際は、支給決定障害者から当該指定就労移行支援に係る指定障害福祉サービス等費用基準額（法第２９条第３項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額をいう。）の支払いを受けるものとする。  ３　前２項の支払いを受けるほか、指定就労移行支援において提供する便宜に要する費用のうち、次に定める費用については、支給決定障害者から徴収するものとする。  （１）食事の提供に要する費用　１食につき○○円（うち食材料費○円）  ただし、食事提供体制加算対象者については、食材料費のみ徴収する。  　（２）日用品費　実費  　（３）その他日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決  定障害者に負担させることが適当と認められるもの　実費  ４　前３項の費用の額の支払いを受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に対し交付する。  ５　第３項の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、支給決定障害者の同意を得るものとする。  （通常の事業の実施地域）  第９条　通常の事業の実施地域は、○○市の全域とする。  　（サービス利用に当たっての留意事項）  第１０条  （緊急時等における対応方法）  第１１条　従業者は、現に指定就労移行支援の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずるとともに、管理者に報告を行う。  　（非常災害対策）  第１２条　消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、想定される非常災害の態様ごとにその程度及び規模に応じた具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的にその従業者及び利用者に周知する。  ２　非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行う。  ３　医療機関、他の社会福祉施設及び近隣住民と非常災害時における連携及び協力関係を構築するよう努める。  　（事業の主たる対象とする障害の種類）  第１３条　事業所において指定就労移行支援を提供する主たる対象者は、次のとおりとする。  （１）身体障害者  （２）知的障害者  （虐待の防止のための措置に関する事項）  第１４条　事業者は、利用者の人権の擁護・虐待の防止等のため、次の措置を講ずる。  （１）虐待防止に関する責任者の選定及び設置  （２）成年後見制度の利用支援  （３）苦情解決体制の整備  （４）従業者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修の実施  （５）虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、  その結果について従業者に周知する。  　（苦情解決）  第１５条　提供した指定就労移行支援に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する。  ２　前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録する。  ３　社会福祉法（昭和26年法律第45号）第８３条に規定する運営適正化委員会が同法第８５条の規定により行う調査又はあっせんにできる限り協力する。  （身体拘束等の禁止）  第１６条　事業所は、サービスの提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体拘束等」という。）を行わないものとする。  ２　事業所は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録するものとする。  ３　事業所は、身体拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講ずるものとする。  （１）　身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会の定期的な開催及びその結果について従業者への周知徹底  （２）　身体拘束等の適正化のための指針の整備  （３）　従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修の定期的な実施  （感染症対策に関する事項）  第１７条　事業者は、事業所において感染症の発生及びまん延しないように、次の措置を講じるものとする。  （１）　事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討す  る委員会の定期的な開催及びその結果について従業者への周知  （２）　事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針の整備  （３）　事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のため  の研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練の定期的な  実施  （業務継続計画の策定に関する事項）  第１８条　事業者は、感染症や非常災害の発生時においても、利用者に対する必要なサービスを継続的に提供できる体制を構築するための、業務継続計画を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。  ２　事業者は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施するものとする。  　（その他運営に関する重要事項）  第１９条　従業者の資質の向上のために研修の機会を次のとおり設けるとともに、従業者の勤務の体制を整備する。  　（１）採用時研修　採用後○か月以内  　（２）継続研修　　年○回  ２　従業者は、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。  ３　従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。  ４　従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備する。  ５　利用者に対する指定就労移行支援の提供に関する諸記録を整備し、当該指定就労移行支援を提供した日から５年間保存する。  　　　附　則  　この規程は、平成１８年１０月１日から施行する。  　　附　則  この規程は、平成２５年４月１日から施行する。  　附　則  この規程は、令和４年４月１日から施行する。 | ｢○○○｣は、事業所の正式名称を記載する。  ｢□□□｣は、開設者(法人名)を記載する。  （基準第１６２条）  （基準第４条第１項）  （基準第４条第２項、第１７２条（第１８条第１項準用））  その他、当該事業所における運営の方針を記載すること。  ｢○○○｣は、事業所の正式名称を記載する  所在地は、住居表等を正確に記載する。  （基準第１８７条（第５２条、第８１条及び第１７４条準用））  （基準第１７２条（第６８条準用））  （基準第１７２条（第６０条、第６１条準用））  内容については、あくまで例示なので、事業所の実態に応じて記載すること。  （基準第１７２条（第１４６条準用））  その他、利用者から費用を徴収する場合は、その内容及び金額を具体的に記載すること。（運営規程に定めていない内容について、利用者に求めることはできないので、留意すること。）  原則市町村単位で記載する。なお、市町村内の一部地域のみを対象とする場合は「○○市○○町の区域」など客観的に区域が分かるような記載をすること。  利用者がサービスの提供を受ける際に留意すべき事項を記載する。  （基準第１７２条（第２９条準用））  （基準第１７２条（第７２条準用））  訓練の実施回数等、可能な限り具体的に記載すること。  主たる対象者を特定する場合には、障害の種別を記載する。  （基準第４条第３項）  事業所の実態に応じて、可能な限り具体的に記載すること。（解釈通知第三－３－（２０）－⑤参照。）  （基準第１７２条（第４０条準用））  （基準第１７２条（第７０条第３項準用））  （基準第１７２条（第３７条準用））  （基準第１７２条（第７７条準用）） |

|  |
| --- |
| ○　「留意事項」欄の「基準」とは、新潟市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例（平成24年新潟市条例第80号）のことをいいます。  　　また、「解釈通知」とは、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について（平成18年12月6日付け障発第1206001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）のことをいいます。  ○　この運営規程はあくまで参考例であり、各項目の記載方法及び内容等については、各事業所の実情等に応じて作成してください。ただし、「基準」に規定されている内容を制約することは認められません。  ○　従たる事業所を設置する場合の規定ぶりについては、生活介護の参考例を参照してください。  ○　多機能型による生活介護の事業を実施する場合の規定ぶりについては、自立訓練（機能訓練）・自立訓練（生活訓練）の参考例を参照してください。  ○　いわゆるオプションサービスを実施する場合には、その内容及び利用者から徴収する費用の額等を具体的に記載してください。 |